

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		道路整備係		No	1
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備		
事業名 道路改良事業(市道)							
款		8	土木費		項	2	道路橋りょう費
目		1	道路新設改良費		細々目	1	新設改良費
目		1		道路新設改良費		会計種別	一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
公共交通機関が不十分な地方では自家用車の必要性が高くなっているが、道路整備は遅れているため幅員が狭く見通しの悪い道路や交通量の多い道路で歩車分離がされていない道路などがあるため、市道整備を行う必要がある。		道路改良工事を行い、道路の安全性・快適性を向上させる。		利用者の要望を把握し事業個所を決定する。手順としては測量設計を行い地元説明の後、地権者との交渉により用地を確保する。その後、改良工事を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
事業費			改良済延長				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
404,914(千円)		227,684(千円)		222,900(m)		181,610(m)	
						81.5%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	調査設計委託料	15,660,000	10,306,000	財(源内合) 財(源内合) 財(源内合) 財(源内合) 財(源内合)	国庫支出金	(55)	183,515,000	94,877,000	
	工事請負費	316,015,835	145,148,685		県支出金	()			
	公有財産購入費	71,938,000	71,021,216		地方債	(90)	199,200,000	119,500,000	
	補償金	1,300,000	1,208,194		その他	()			
合計	404,913,835	227,684,095	一般財源		(10)	22,198,835	13,307,095		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				404,913,835	227,684,095
		1.7	10,269,700						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市道整備には多額の事業費が必要となるが、市の財政事情が厳しいため事業費が縮小され、事業完成までに多くの時間を要している。	重要性、緊急性の高い道路に事業費を集中するとともに、国庫補助事業など有利な財源の確保に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	翌年度繰越額 175,935,850円 (交付金 89,282,500円、特定 86,653,350円)
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		道路整備係		No	2
大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実		1	生活道路の整備
事業名 小規模土木事業							
款		8	土木費		項	2	道路橋りょう費
目		1	道路橋りょう総務費		細々目	1	道路橋りょう総務費
目		1	道路橋りょう総務費		会計種別		一般会計
事務区分(根拠法令)			自治事務 ()			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国道や県道、市道以外で市民の生活に必要な道路はあるが、行政が直接維持管理をしていないため、整備するときの住民の経済的負担が大きく整備されていない。		生活に密着する道路等を整備することにより、生活環境の向上が図られる。 ・道路(拡幅、舗装等) ・安全施設(防護柵、カーブミラー等) ・水路(農業施設を除く)		自治会から申請のあった事業内容を審査・承認し、自治会が事業主体となって実施した工事に対して補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		
予算に対する実施件数			申請件数に対する実施件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
40件		41件		36.6%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
112件		41件			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	20,800,000	19,615,000	財(源割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
					一般財源()	20,800,000	19,615,000
合計		20,800,000	19,615,000	合計		20,800,000	19,615,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.9	5,436,900				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
市民生活に密着した事業で申請件数が多かったため、申請件数に対する事業費が不足しており、現在は、申請から施行まで約3年待たせている。 平成23年度は、実施件数の目標を達成しているが、緊急対応すべき箇所が多くあったため待機件数は増えており、今後も待機件数が増える傾向にある。		事業費を増額し、待機件数を減らす。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		道路整備係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	1	生活道路の整備		
事業名	道路管理事業								
予算費目	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路橋りょう維持費
	細目	1	道路橋りょう維持費	細々目	1	道路橋りょう維持費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市道を適正に維持管理することは、道路管理者の務めである。		道路の安全性・快適性が向上する。		道路法に基づき道路台帳を整理する。道路パトロールを行い、危険箇所の補修を行う。道路の除草、清掃など維持を行う。道路占用物の許認可を行い、占用料を徴収する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
道路維持補修費			道路に関する苦情要望件数(H20以降の苦情件数300件を減らす)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
81,004千円(当初予算)		89,440千円		200件(-100件)		267件(-33件)	
33 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	3,400,000	3,177,300	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	道路管理事務費	9,645,358	9,416,531		県支出金 ()		
	道路補修費	53,117,187	53,117,187		地方債 ()		
	道路環境整備費	11,912,925	11,907,525		その他 ()	19,000,000	19,929,010
	道路維持工事費	11,821,730	11,821,730		一般財源 ()	70,891,800	69,511,263
合計		89,897,200	89,440,273	合計		89,891,800	89,440,273
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.45	8,759,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
市道延長の増加、施設の老朽化、予算不足で維持・補修ができない箇所が累積している。高齢化によって除草等の環境整備が自治会でできなくなっており、行政の負担が年々増加している。		道路維持予算の確保	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		土木課		道路整備係		No	25
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備		
事業名 橋りょう長寿命化修繕計画事業							
款		8	土木費		項		2
目		1		道路橋りょう維持費		細々目	
細目		1		道路橋りょう維持費		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	
						継続	
						臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市道の橋りょう190橋の中で既に耐用年数とされる架設後50年以上を経過したものは現在25橋であるが、高度成長期に多くの橋りょうが建設されており、今後20年間で耐用年数の50年を超える橋りょうは全体の85%を占めることとなる。そのため、今後、大規模な修繕や橋の架け替えが集中すると考えられる。		計画的な補修・修繕を行い耐用年数を100年程度に長寿命化することで、コストの縮減、平準化を図る。老朽化した橋りょうの安全性が向上する。		全橋りょうを点検のうえ、主要な橋りょうについて長寿命化修繕計画を策定し、計画的に補修・修繕を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
計画策定事業費			補修・修繕済橋りょう数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
5,000千円		5,141千円		72橋		0橋	
						0	
						%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	5,140,800	5,140,800	財(源割内訳)	国庫支出金 (45%)	2,313,000	2,313,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		5,140,800	5,140,800	一般財源 (55%)		2,827,800	2,827,800
				合計		5,140,800	5,140,800
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
点検した結果、主要な橋りょうの中に緊急性の高いものがあり、修繕を急ぐ必要がある。橋りょうの修繕には、多額の費用が必要となる。		計画的な修繕で、予算の平準化を図る。また、国庫補助事業等を活用する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
平成23年度長寿命化計画策定が終了。今後は修繕事業を行っていく。			
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	18	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進	
事業名	地方バス路線維持対策事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	商工総務費		細々目	3	地方バス路線維持支援事業	会計種別
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民の日常生活に必要なバス路線を維持するため、バス事業者3社に対して補助金を交付している。しかし、近年のバス利用者の減少や燃料価格の上昇等により地方バス路線維持費補助金が高額化しており、財政状況が厳しい中、多大な負担となってきた。一方で、高齢化の進展や合併に伴う生活圏の広域化等により市民の生活交通ニーズは多様化しており、こうしたニーズに対応した効率的・効果的なバス路線への再編が必要となっている。		市民の日常生活に必要なバス路線を維持することにより、通勤・通学者、高齢者及び障がい者などの日常の移動手段の確保を図る。		地方バス路線維持費補助金の交付。国の補助基準による広域路線の補助金は、国が直接事業者へ補助する。国の補助対象路線を除く広域的な路線に対しては、県補助金を含めて市からの補助金として事業者に補助する。国・県の基準に達しない市内路線は、市からの単独補助となる。	
活動指標			成果指標		
バス乗降調査			H23年度(H22.10.1~H23.9.30)バスの1日当たりの利用者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
10回		5回		2,740人	2,731人
					99.7%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方バス路線維持費補助金	138,000,000	136,921,000	財源(内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (7)	8,000,000	9,280,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		138,000,000	136,921,000	一般財源 (93)	130,000,000	127,641,000	
				合計	138,000,000	136,921,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
近年のバス利用者の減少や燃料価格の上昇等により地方バス路線維持費補助金が高額化しており、財政状況が厳しい中、多大な負担となってきた。また、高齢化の進展や合併に伴う生活圏の広域化等により市民の生活交通ニーズは多様化しており、こうしたニーズに対応した効率的・効果的なバス路線への再編が必要となっている。また、今後市の補助金交付要綱の見直しを検討するとともに、他の施策の導入も模索する必要がある。		①定期的に乗降調査等を実施し利用状況を把握する。 ②バス事業者と連携し路線の再編等に取組む。 ③バス事業者と連携し低床バスの導入や省エネ走行に取組む。 ④ノーマイカーデーにおけるバス利用等の促進を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	バス路線の再編を進めながら、他の施策の導入も検討する。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	19	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実		2 地域公共交通の利用促進	
事業名	バス路線等の見直し検討事業							
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費	
	細目	1	商工総務費		細々目	7	地域公共交通活性化・再生総合事業	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続		臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成20年度策定の交通活性化計画を実行するために、平成21年3月に具体的な行動指針を示す地域公共交通総合連携計画を策定した。この計画に示す項目の中から、優先順位を考慮し関係機関の協力を得ながら、生活交通活性化に必要な事業に取り組む。		公共交通による効率的、効果的な広域移動、地域内移動の確保により、市民福祉の向上に努める。H23年度の主なる事業は、地域内移動サービスの見直しとして、高畑・高泊方面の路線の見直しを行う。		市は、山陽小野田市生活交通活性化協議会が、地域公共交通総合連携計画に沿った事業活動に取り組むことができるよう支援する。地域公共交通総合連携計画において重点的に取り組む事業の方向性は①市街地移動サービスの見直し ②地域内移動サービスの見直し ③交通結節点の機能強化 また、厚狭北部便の見直しについては、庁内での合意形成を図りながら慎重に対応する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
生活交通活性化協議会の開催回数			H23年度(H22.10.1~H23.9.30)バスの1日当たりの利用者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
3回		2回		2,740人		2,731人	
99.7 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	交通活性化協議会負担金	5,054,000	5,054,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		5,054,000	5,054,000	一般財源	(100)	5,054,000	5,054,000
				合計		5,054,000	5,054,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,510,250

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域内移動サービスの内、高畑方面、高泊方面の路線は特に運行が非効率な路線である。これらの路線は他の路線と比較すると移動ニーズに対して提供するサービス水準が高く、行政負担が過剰になっている。これら課題解決のため平成22年10月1日から循環路線とする実証運行を開始した。また、厚狭北部便の見直しについては、庁内での合意形成を図りながら慎重に対応する。	高畑方面、高泊方面は互いに近接しており、地域住民の主な目的地も小野田駅周辺であることから、運行資源である車両と運転手の共有化を図り効率的な運行を目指す。具体的には平成22年10月1日からこれら地域を循環する実証運行を開始した。平成23年10月1日からは本格運行となり、乗降調査等の利用状況を勘案し、商業施設マックスバリュへの乗り入れも開始した。また、厚狭北部便の見直しについては、施策の選択肢を精査し、庁内での合意形成を図りながら慎重に対応する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	厚狭北部便の見直しについては慎重に対応する。		

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商工労働係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進		
事業名	JR美祢線・小野田線利用促進事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
	細目	1	商工総務費	細々目	1	商工総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成22年7月の豪雨により美祢線の橋りょうが流失するなど甚大な被害が発生した。美祢線は、石炭・石灰の貨物輸送を通じて地域の発展に大きく寄与し、また、通勤・通学で地域の皆様に広く利用されてきた地域にとって貴重な財産であり、復旧・運行再開は喫緊の課題である。しかしながら、一方で美祢線の利用の減少が指摘されており、早期復旧に向けて地元の長門市、美祢市、当市が中心となり、県、関係団体、地域と一体となってJR美祢線の利用促進に取り組むことが肝要である。また、小野田線については、平成24年3月のダイヤ改正により大幅な減便となっている。		公共交通の利用促進を図り、市民福祉の向上に努める。		平成22年9月17日に設立した「JR美祢線利用促進協議会」を中心に次の事業を行う。①JRマイレール運動と再開記念観光キャンペーンを2本柱に、市職員や沿線企業の従業員の通勤や出張利用、ノーマイカーデーの設定、沿線公共施設の利用料減免等を推進する。②沿線3市の商工会・商工会議所、観光協会、社会福祉福祉協議会、自治会、婦人会、老人クラブ等と連携して、利用促進の機運醸成と取組の拡大を図る。(利用促進協議会の議決事項) また、小野田線も含めた市独自の利用促進協議会を平成24年2月に設立した。	
活動指標			成果指標		
			JR美祢線については新たな利用需要の創出(3市協議会の目標)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
				149.3	
		150人/日(JR美祢線)		224人/日(JR美祢線)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	JR美祢線利用促進協議会負担金	300,000	300,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	(100)	300,000
合計		300,000	300,000	合計		300,000	300,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,510,250

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
平成22年9月17日に設立した「JR美祢線利用促進協議会」を中心に事業を行っているが、市独自の利用促進組織を設立する必要がある。JR小野田線については、上部の利用促進組織がないため、市の利用促進協議会が中心的な役割を果たすこととなる。	平成24年2月に小野田線も含めた「山陽小野田市JR美祢線・小野田線利用促進協議会」を設立。H24年度から本格的に利用促進に取り組む。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	とりわけJR小野田線の利用促進については手遅れにならない先手策が必要。		

その他	活動指標については、JR美祢線利用促進協議会として活動する側面もあるため設定が困難である。JR小野田線の両指標については、今後設定。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備		
事業名	市営駐車場管理運営業務								
予算費目	款	1	駐車場事業費	項	1	駐車場管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	駐車場事業一般管理費	細々目	1	駐車場事業一般管理費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成11年に完成した新幹線厚狭駅の利用者の利便性を考え、駅南口に駐車場を開設した。現在、安定した収益があるが、今後、区画整理完了後、民間の駐車場開設の可能性もあり、その場合は収益減も考えられる。		生活交通への接続の充実を目的として、駐車場利用者に利便性のよい駐車スペースを提供し、満足度を向上する。		駐車場の機器の維持、場内の清掃等を的確に実施することにより、利便性のよい駐車スペースを利用者に提供する。	
活動指標			成果指標		
駐車台数			駐車台数－クレーム数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(台)		実績値(単位)	目標値A(台)		実績値B(台)
67,160		35,265	35,265		35,263
					99%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,019,000	791,614	財(源内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	183,000	177,860		県支出金 ()		
	委託料	1,234,000	1,209,315		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	1,500,000	1,500,000		その他 (100)	4,702,000	4,203,180
	その他	750,000	200,500		一般財源 ()		
合計		4,686,000	3,879,289	合計		4,702,000	4,203,180
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成19年度から人件費を計上しており、年々繰越金が減少している。平成22年の歳入が37,969,881円、歳出31,268,194円で繰り越し金6,701,687円となり、平成23年の人件費を支払うと繰越金はほぼなくなり、平成24年度は赤字となる。		平成24年度の人件費の計上をやめるべきである。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備		
事業名	市営駐車場管理運営事業(元金)								
予算費目	款	2	公債費	項	2	公債費	目	1	元金
	細目	1	公債元金償還費	細々目	1	地方債元金償還費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成10年度から始まり、平成30年に終了する市営駐車場建設事業償還金の元金償還事業である。	生活交通への接続の充実を図るため建設した駐車場の建設費の残債を償還し、残債を減らす。	駐車場の安定経営に努め、償還金の支払いに必要な歳入を確保をし、償還金を償還する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
償還額(元金)		累計償還額(元金)		
目標値(円)	実績値(円)	目標値A(円)	実績値B(円)	100 %
190,137,610	190,137,610	190,137,610	190,137,610	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金、利子及び割引料	17,206,000	17,205,805	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (100)	17,206	17,205,805
					一般財源 ()		
合計		17,206,000	17,205,805	合計		17,206	17,205,805

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
		0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
なし	なし

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	都市計画課	都市整備係	No	3
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実		3	駐車場・駐輪場の整備
事業名	市営駐車場管理運営事業(利子)							
予算費目	款	2	公債費		項	2	公債費	
	細目	1	公債利子償還費		細々目	1	地方債利子償還費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成10年度から始まり、平成30年度に終了する市営駐車場建設事業償還金の利子償還事業である。	生活交通への接続の充実を図るため建設した駐車場の建設費の残債を償還し、残債を減らす。	駐車場の安定経営に努め、償還金の支払いに必要な歳入を確保をし、償還金を償還する。	
活動指標		成果指標	
償還額(利子)		累計償還額(利子)	
目標値(円)	実績値(円)	目標値A(円)	実績値B(円)
64,583,068	64,583,068	64,583,068	64,583,068
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	償還金、利子及び割引料	2,591,000	2,590,557	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 (100)	2,591	2,590,557
					一般財源 ()		
合計		2,591,000	2,590,557	合計		2,591	2,590,557

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
		0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
なし	なし

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		都市計画課		都市整備係		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり		5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備		
事業名	市営駐輪場管理運営事業								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
	細目	1	都市計画総務費	細々目	1	都市計画総務費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
鉄道、バス等の利用者の利便性を考え、主な交通結節点に駐輪場を設けている。現在、市内には9箇所の駐輪場があり、1,576台の自転車を収容できる。		生活交通への接続の充実を目的として、駐輪場利用者に利便性のよい駐輪スペースを提供し、満足度を向上する。		放置自転車の撤去を実施することで、駐輪スペースを確保する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
収容台数			利用可能台数(収容台数-放置自転車処理台数)				
目標値(台)		実績値(台)		目標値A(台)		実績値B(台)	
1,576		1,576		1,576		1,393	
88 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	815,000	814,816	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計	815,000	814,816	一般財源 (100)		815	814,816	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.15	906150	815 814,816			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
放置自転車の解消		看板を設置するなど駐輪マナーの向上を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			